



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日 東

上場会社名 美津濃株式会社 上場取引所
 コード番号 8022 URL <http://www.mizuno.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 明人
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理財務担当 (氏名) 福本 大介 (TEL) 06-6614-8465
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	187,076	2.1	5,051	△11.3	5,209	△10.4	3,342	26.6
26年3月期	183,204	11.9	5,692	57.9	5,816	42.0	2,640	35.6
(注) 包括利益	27年3月期		8,356百万円(24.7%)		26年3月期		6,701百万円(8.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	26.57	—	3.7	3.1	2.7
26年3月期	21.07	—	3.1	3.7	3.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	174,395	92,909	53.1	735.51
26年3月期	166,786	87,576	52.4	695.08

(参考) 自己資本 27年3月期 92,636百万円 26年3月期 87,368百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,795	△2,791	783	18,989
26年3月期	2,641	△4,729	4,025	14,442

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,256	47.5	1.4
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,258	37.6	1.4
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		34.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	95,000	5.6	1,800	△32.6	1,800	△34.9	1,000	7.95
通 期	200,000	6.9	6,000	18.8	6,000	15.2	3,700	29.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料15ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	132,891,217株	26年3月期	132,891,217株
27年3月期	6,942,671株	26年3月期	7,195,278株
27年3月期	125,824,885株	26年3月期	125,334,860株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは、当連結会計年度において、「グローバル市場での拡販」、「プロダクション機能強化による高品質・高付加価値商品の創造」、及び「国内事業基盤の再構築によるシェア向上」を最重要課題と位置づけ事業経営に取り組んでまいりました。

このような状況のもと、日本国内を含むグローバル規模で、シューズやアパレル品などランニング関連商品のブランド認知度アップが一層進み、ライフスタイルスポーツ品の販売は堅調に推移いたしました。しかしながら、地域軸(セグメント)と商品軸によって複合的に見た場合、日本国内でのウエルネス関連施設の運営受託事業や、欧州でのインドアスポーツ品販売での成長が顕著であった一方で、地域を問わず慢性的となっているゴルフ品の供給過剰状態を脱しきれないなど、事業環境の多様化への対応に課題を残した一面もありました。

この結果、売上高は38億7千1百万円増収(2.1%増)の1,870億7千6百万円、売上総利益率が0.2ポイントアップとわずかに改善したものの、プロモーション関連の経費増などにより、営業利益は6億4千万円減益(11.3%減)の50億5千1百万円となり、経常利益は6億6百万円減益(10.4%減)の52億9百万円となりました。当期純利益は、税金費用が減少したことなどにより7億2百万円増益(26.6%増)の33億4千2百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本は、健康志向の高まりや新規大会の開催ラッシュによって、ランニングは生涯スポーツとして定着し、参加人口は着実に増加してまいりました。シューズやアパレル品などランニング関連商品の売上は堅調に推移し、日本セグメントの業績を牽引いたしました。当社は、昨年10月の「大阪マラソン2014」や本年3月の「横浜マラソン2015」などに協賛し、「WAVE RIDER 18」をはじめとする新製品の発売やテレビコマーシャルの放映などが話題を呼び、ミズノブランドのアピールと需要拡大につながりました。この傾向はスポーツ・体育施設の利用者数の伸びにも現れ、当社グループが(受託を含め)運営するスポーツ・体育施設の稼働は好調で、商品の売上加え、施設利用料収入やスポーツ・体育機器の納品等においても前年実績を上回りました。

競技スポーツ品の分野では、サッカー日本代表の本田圭佑選手が着用するサッカーシューズ「WAVE IGNITUS3 MD」や、同じく岡崎慎司選手着用の「BASARA 001 TC」などが話題を呼び、需要拡大につながりました。野球・ソフトボールの領域では、軟式野球バットのロングセラーシリーズの最新作「ビヨンドマックス メガキング」がミズノの技術力をアピールいたしました。

一方で、ゴルフ品では契約プロである手嶋多一選手が日本プロゴルフ選手権大会で優勝するなど、ミズノゴルフ品の優秀性を強くアピールするなかで、「ミズノ JPX 850」シリーズの販売拡大を狙いましたが、消費増税の影響で高価格帯商品の買い控え傾向もあり、需要回復までには至りませんでした。

なお、前期まで日本セグメントに含まれていたアジアの代理店向け販売を子会社に移管したこともあり、売上高は27億9千8百万円減収(2.2%減)の1,224億8千8百万円、営業利益は1億8千万円減益(5.8%減)の29億4千7百万円となりました。

② 欧州

欧州は、ハンドボールシューズをはじめインドアスポーツ品の販売が引き続き堅調に推移しており、ランニング関連商品に次ぐ商品カテゴリーとして、欧州セグメントの業績を支えました。ランニング品は、大会スポンサーをつとめた昨年10月開催の「アムステルダムマラソン」のプロモーション効果が大きく、商品の拡販に寄与しました。なかでも、イタリアでは、地元の専門店と共同推進を図った「ミズノ・コンセプトストア・プロジェクト」のコンセプトショップをピサ空港内に开店し、反響を得ました。

一方、ゴルフ品は、評価の高いゴルフクラブのカスタムフィッティング販売に一部明るさが見えたものの、全体としては十分な成果を得られず厳しい状況が続きました。

この結果、売上高は16億2千9百万円増収(11.3%増)の160億5千3百万円、営業利益は5億2百万円増益(142.0%増)の8億5千6百万円となりました。

なお、当連結会計年度における欧州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

英ポンド：176.77円(前年同期 159.16円)、ユーロ(欧州支店)：138.65円(前年同期 133.97円)、ユーロ(子会社)：140.67円(前年同期 子会社イタリア：129.30円、子会社スペイン：134.32円)

③ 米州

米州は、年間を通しきわめて厳しい状況となりました。これまで業績を牽引していたランニング関連商品において、営業の重点を置いていた専門店チャンネルの市場が縮小したことや、新商品の仕様変更についてのコンセプトを十分に訴求することができず、販売は不調となりました。

ゴルフ品でも、クラブの新製品「ミズノ JPX 850」シリーズは堅調であったものの、天候・気候に恵まれなかったことや、市場の低価格競争が大きく影響いたしました。

一方、バレーボール品は、ユーザーの購入の主形態であるチーム契約で、順調に受注を取り、販売額を伸ばしました。

この結果、売上高は10億4千万円減収（3.3%減）の295億7千7百万円、営業利益は15億1千9百万円減益（90.2%減）の1億6千5百万円となりました。

なお、当連結会計年度における米州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

米ドル：106.36円（前年同期 97.09円）、カナダドル：96.22円（前年同期 94.01円）

④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアは、全体として引き続き堅調に推移いたしました。なかでも、台湾は、持続的な成長を遂げており、当期も直営店舗の展開を積極化するなど、ライフスタイルスポーツ品を中心に攻勢を図り拡販につなげました。韓国やアセアン各域においては、ゴルフ品は依然厳しい状況が続きましたが、収益の柱であるランニング関連商品が業績を支えました。特に、韓国では、カジュアルユースのアパレル品開発に関して、現地デザイナーの活用やメディア利用の多様化によって、ブランドイメージの浸透を図りました。

また、中国は、ライフスタイルスポーツ品を中心に、取扱品目の絞りこみと販売チャンネルの見直しや、経営効率の向上によって収益性を大きく改善いたしました。

売上高は、日本セグメントにおいて記載のとおり、アジア・オセアニア地域の代理店向けビジネスを韓国およびシンガポールの子会社へ移管した影響もあり、60億4千5百万円増収（46.8%増）の189億5千7百万円、営業利益は7億5千3百万円増益（198.1%増）の11億3千4百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるアジア・オセアニア各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

台湾ドル：3.51円（前年同期 3.27円）、香港ドル：13.73円（前年同期 12.52円）、中国元：17.29円（前年同期 15.71円）、豪ドル：95.34円（前年同期 93.45円）、韓国ウォン（100ウォンあたり）：10.09円（前年同期 9.18円）、米ドル（シンガポール）：106.36円（前年同期 ー）

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ76億9百万円増加して1,743億9千5百万円となりました。現金及び預金が45億4千6百万円、商品及び製品が7億7千9百万円、建設仮勘定が10億4千3百万円、及び投資有価証券が19億7千万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ22億7千6百万円増加して814億8千5百万円となりました。長短の借入金が合計で34億7千6百万円増加したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ53億3千2百万円増加して929億9百万円となりました。その他有価証券評価差額金が16億9百万円、為替換算調整勘定が26億2千6百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の52.4%からへ53.1%へと0.7ポイント改善いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ45億4千7百万円増加し、189億8千9百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ31億5千4百万円増加し、57億9千5百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益の計上51億7千1百万円、減価償却費の計上29億1千9百万円、売上債権の減少額31億1千7百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額27億1百万円、仕入債務の減少額28億1千2百万円であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ19億3千7百万円支出額が減少し、27億9千1百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出24億3千6百万円であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ32億4千1百万円収入額が減少し、7億8千3百万円の収入となりました。収入の主な内訳は長期借入れによる収入40億円であります。支出の主な内訳は短期借入金の純増減額12億3千4百万円、長期借入金の返済による支出5億9千万円、配当金の支払額12億5千4百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	58.4	59.3	54.5	52.4	53.1
時価ベースの自己資本比率	34.3	43.8	34.3	43.8	45.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.2	7.1	14.2	12.2	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.8	7.5	5.8	7.2	14.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な観点に立ち、収益性の向上及び財務体質の強化に努め、株主の皆様に対して安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本的な剰余金の配当方針としております。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本的な政策としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、内部留保資金につきましては、今後の事業展開に備えるべく、商品力強化に向けた研究開発投資、ブランド価値向上やマーケティング強化のための事業資金、及び海外における販売・生産・物流拠点の拡充にともなう設備投資や運転資金に充当してまいります。

当期の期末配当については、平成27年6月24日開催予定の第102回定時株主総会において決議されることを前提に1株につき5円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は、中間配当金の1株につき5円と合わせ、1株につき10円となります。

次期の配当につきましては、当期と同額の1株につき10円（中間配当金5円、期末配当金5円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「より良いスポーツ品とスポーツの振興を通じて社会に貢献する」という経営理念のもと、中長期の経営方針を定め、それをさらに年度の全社方針に展開し事業推進しております。

当社グループは、この経営理念により、スポーツの振興と発展のため積極的に使命と役割を果たし、社会への貢献と企業の発展を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主たる経営指標としてROA（総資本事業利益率）を採用しております。ROAは収益的成長と財務状態が適正にバランスすることにより向上する指標であり、現時点で中期的な目標を連結ベースで7%といたしております。この目標を達成するために、資本の効果的・効率的な投下による収益の最大化を図り、企業価値を増大させていきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは次の3項目を長期経営方針として定め、事業活動を行い企業価値を向上させてまいります。

①新100年ブランドの創造

創業100年の歴史の中で築き上げてきた信頼という資産に新たなカルチャーを加え、新100年を支える競争力のあるブランドを創造すべく、ブランド価値を生み出す活動を推進してまいります。

②世界企業ミズノの実現

グローバルでの成長のため、商品・マーケティング・デザインなど国境を越えた有機的連携によって、ミズノブランドの価値を市場へ提供することで企業価値増大を目指してまいります。

③誇りある企業文化の育成

当社グループ社員が公正な態度で高い士気を持ち、革新へのチャレンジが奨励されることで活力があり生きがいを見出せる企業文化が醸成されるものと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、持続的な成長と企業価値の向上のため、下記の項目を直面する経営上の課題と認識し、改善・解消のため対処してまいります。

①コスト上昇への歯止め

当社グループの製造コストは、ここ数年来、「生産拠点であるアジア各国における労務人件費の上昇」、「各種原材料費の上昇」及び「米ドル相場の上昇」といった要因によって上昇の傾向にあります。これらの要因は、当社グループの収益力の大きな低下を招くことから、取り組むべき喫緊の課題と認識しております。

生産拠点を一極集中から分散化し、労務人件費の低減を図る一方で、生産能力や品質の問題から急速に移管することは困難を伴うものであります。バランスを取りつつウエイトを移していき、エンドユーザーの満足に支障が出ないように努めてまいりたいと考えます。また、原材料費に関しましても、素材の新規開発に加え、供給先の開拓と多様化を図ってまいります。

さらに、米ドル相場の変動に関しては、「販売部門における需要予測の精度向上」と「生産・仕入部門による生産・納期調整」などにより、ヘッジの対象となる額と決済時期を精緻に把握し、確実にヘッジを行うことで、コスト上昇に備えたいと考えます。

②非スポーツ分野でのビジネスモデル構築

市場競争が激化する中、他社製品との差別化を図るため、高付加価値商品の開発を目的としたプロダクション機能の強化は最重要課題のひとつであります。

当社グループでは、ミズノテクニクス株式会社が生産技術の蓄積と技術革新への取り組みを怠らず、独創的で他と差別化する商品や素材を開発する体制を整備しております。

その過程において、スポーツ品の分野のみならず、産業の各方面において需要のある素材や製品・部品を開発し、安定的に供給できるようにすることは、収益力の源泉を多様化し、強固な経営基盤を確立するためにも極めて重要な取り組みであります。そのために、非スポーツ分野でのビジネスモデルの構築は、利益構造の変革を通じた企業価値向上に不可欠であると考えております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来の国際会計基準（IFRS）適用に備え、情報収集や論点整理、及び適用時期などについて検討を進めております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,442	18,989
受取手形及び売掛金	49,853	49,634
有価証券	122	32
商品及び製品	30,148	30,927
仕掛品	674	748
原材料及び貯蔵品	2,772	3,007
繰延税金資産	1,798	1,759
その他	5,870	6,770
貸倒引当金	△962	△994
流動資産合計	104,721	110,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,579	17,194
機械装置及び運搬具(純額)	1,011	1,015
土地	17,206	16,880
建設仮勘定	118	1,162
その他(純額)	1,475	1,559
有形固定資産合計	37,390	37,811
無形固定資産		
のれん	3,864	3,686
その他	7,519	7,297
無形固定資産合計	11,384	10,983
投資その他の資産		
投資有価証券	9,023	10,994
長期貸付金	7	10
繰延税金資産	1,625	1,673
退職給付に係る資産	482	—
その他	3,065	2,508
貸倒引当金	△916	△463
投資その他の資産合計	13,289	14,724
固定資産合計	62,064	63,519
資産合計	166,786	174,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,198	18,495
短期借入金	11,354	11,381
1年内返済予定の長期借入金	165	5,120
未払金及び未払費用	11,011	10,621
未払法人税等	1,771	598
返品調整引当金	394	376
役員賞与引当金	33	33
その他	1,283	2,282
流動負債合計	46,213	48,910
固定負債		
長期借入金	20,830	19,326
繰延税金負債	2,453	2,146
再評価に係る繰延税金負債	2,821	2,551
退職給付に係る負債	2,615	4,299
長期預り保証金	2,309	2,337
資産除去債務	250	270
その他	1,715	1,644
固定負債合計	32,996	32,575
負債合計	79,209	81,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,395	31,460
利益剰余金	29,340	29,289
自己株式	△2,621	△2,535
株主資本合計	84,252	84,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,370	3,979
繰延ヘッジ損益	1,300	1,451
土地再評価差額金	△670	△200
為替換算調整勘定	929	3,556
退職給付に係る調整累計額	△813	△501
その他の包括利益累計額合計	3,116	8,284
少数株主持分	208	272
純資産合計	87,576	92,909
負債純資産合計	166,786	174,395

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	183,204	187,076
売上原価	110,803	112,810
売上総利益	72,401	74,265
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,042	3,186
保管費	3,792	3,946
広告宣伝費	12,915	13,069
諸引当金繰入額	200	243
給料及び手当	18,888	20,117
賞与	3,375	3,239
退職給付費用	1,373	1,196
減価償却費	2,313	2,329
その他	20,806	21,885
販売費及び一般管理費合計	66,709	69,213
営業利益	5,692	5,051
営業外収益		
受取利息	336	319
受取配当金	156	174
受取手数料	55	47
受取保険金	13	7
為替差益	240	196
その他	399	480
営業外収益合計	1,202	1,225
営業外費用		
支払利息	368	405
売上割引	437	441
その他	272	220
営業外費用合計	1,078	1,067
経常利益	5,816	5,209
特別利益		
固定資産売却益	28	23
特別利益合計	28	23
特別損失		
固定資産売却損	29	40
固定資産除却損	8	21
貸倒引当金繰入額	93	—
関係会社事業再構築損失	243	—
投資有価証券評価損	—	0
その他	39	—
特別損失合計	414	61
税金等調整前当期純利益	5,429	5,171
法人税、住民税及び事業税	2,933	1,690
法人税等調整額	△208	45
法人税等合計	2,724	1,736
少数株主損益調整前当期純利益	2,705	3,435
少数株主利益	64	92
当期純利益	2,640	3,342

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,705	3,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	442	1,609
繰延ヘッジ損益	△228	151
土地再評価差額金	—	200
為替換算調整勘定	3,782	2,647
退職給付に係る調整額	—	312
その他の包括利益合計	3,995	4,920
包括利益	6,701	8,356
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,603	8,241
少数株主に係る包括利益	97	114

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,137	31,212	27,925	△2,892	82,382
当期変動額					
剰余金の配当			△1,252		△1,252
当期純利益			2,640		2,640
連結範囲の変動			14		14
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		182		285	468
土地再評価差額金の取崩			12		12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	182	1,415	270	1,869
当期末残高	26,137	31,395	29,340	△2,621	84,252

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,927	1,529	△657	△2,820	—	△21	174	82,536
当期変動額								
剰余金の配当								△1,252
当期純利益								2,640
連結範囲の変動								14
自己株式の取得								△14
自己株式の処分								468
土地再評価差額金の取崩								12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	442	△228	△12	3,750	△813	3,137	33	3,170
当期変動額合計	442	△228	△12	3,750	△813	3,137	33	5,040
当期末残高	2,370	1,300	△670	929	△813	3,116	208	87,576

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,137	31,395	29,340	△2,621	84,252
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,866		△1,866
会計方針の変更を反映 した当期首残高	26,137	31,395	27,474	△2,621	82,386
当期変動額					
剰余金の配当			△1,257		△1,257
当期純利益			3,342		3,342
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		64		102	167
土地再評価差額金の 取崩			△269		△269
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	64	1,815	85	1,965
当期末残高	26,137	31,460	29,289	△2,535	84,352

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	2,370	1,300	△670	929	△813	3,116	208	87,576
会計方針の変更による 累積的影響額								△1,866
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,370	1,300	△670	929	△813	3,116	208	85,710
当期変動額								
剰余金の配当								△1,257
当期純利益								3,342
自己株式の取得								△16
自己株式の処分								167
土地再評価差額金の 取崩								△269
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,609	151	469	2,626	312	5,168	64	5,232
当期変動額合計	1,609	151	469	2,626	312	5,168	64	7,198
当期末残高	3,979	1,451	△200	3,556	△501	8,284	272	92,909

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,429	5,171
減価償却費	2,894	2,919
のれん償却額	282	336
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,115	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,132	△777
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	102	△445
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
受取利息及び受取配当金	△492	△493
支払利息	368	405
固定資産売却損益 (△は益)	1	16
固定資産除却損	8	21
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,017	3,117
たな卸資産の増減額 (△は増加)	565	499
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,924	△2,812
未払消費税等の増減額 (△は減少)	67	548
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△53	△20
その他	△957	△77
小計	4,291	8,409
利息及び配当金の受取額	492	493
利息の支払額	△366	△406
法人税等の支払額	△1,776	△2,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,641	5,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	20	100
有形固定資産の取得による支出	△1,413	△2,436
有形固定資産の売却による収入	74	438
無形固定資産の取得による支出	△865	△677
無形固定資産の売却による収入	1	2
投資有価証券の取得による支出	△21	△208
投資有価証券の売却による収入	—	0
投資有価証券の償還による収入	5	—
長期貸付けによる支出	△1	△2
長期貸付金の回収による収入	43	—
子会社株式の取得による支出	△314	△16
事業譲受による支出	△2,170	—
その他	△87	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,729	△2,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	803	△1,234
長期借入れによる収入	7,596	4,000
長期借入金の返済による支出	△3,242	△590
自己株式の売却による収入	468	167
自己株式の取得による支出	△14	△16
配当金の支払額	△1,249	△1,254
少数株主への配当金の支払額	△63	△50
リース債務の返済による支出	△272	△237
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,025	783
現金及び現金同等物に係る換算差額	593	444
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,530	4,232
現金及び現金同等物の期首残高	11,529	14,442
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	382	314
現金及び現金同等物の期末残高	14,442	18,989

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が482百万円減少、退職給付に係る負債が2,414百万円増加し、利益剰余金が1,866百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ197百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用しております。なお、現在導入している制度は、当連結会計年度の期首より前に締結された信託契約によるため、それに係る会計処理については従来より採用している方法を継続適用しております。そのため、当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にスポーツ用品を製造・販売しており、国内においては当社及び子会社が、国外においては当社の各支店及び各地域の現地法人がそれぞれ担当しております。当社支店及び現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、取り扱う種目や商品カテゴリー並びに販売形態については各地域の包括的な戦略、方針及び目標を立案し、事業活動を展開しております。一方で、同一域内の市場は相似しており、各拠点を統合した地域ベースによって報告セグメントとしております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米州」及び「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」のセグメント利益が197百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	合計
	日本	欧州	米州	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	125,286	14,423	30,582	12,911	183,204	—	183,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,537	31	138	5,961	8,668	△8,668	—
計	127,824	14,454	30,720	18,873	191,873	△8,668	183,204
セグメント利益	3,128	353	1,684	380	5,547	144	5,692
セグメント資産	100,821	8,952	27,502	13,952	151,228	15,557	166,786
その他の項目							
減価償却費	1,890	86	464	451	2,894	—	2,894
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,256	334	545	362	2,498	—	2,498

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。全社資産の主なものは当社における余剰運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	合計
	日本	欧州	米州	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	122,488	16,053	29,577	18,957	187,076	—	187,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,559	7	53	5,498	9,118	△9,118	—
計	126,047	16,060	29,630	24,455	196,195	△9,118	187,076
セグメント利益	2,947	856	165	1,134	5,103	△52	5,051
セグメント資産	99,515	10,388	28,892	16,170	154,967	19,427	174,395
その他の項目							
減価償却費	1,925	111	433	448	2,919	—	2,919
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,066	354	1,560	303	3,285	—	3,285

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。全社資産の主なものは当社における余剰運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	695.08円	735.51円
1株当たり当期純利益金額	21.07円	26.57円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

- (注) 1 1株当たり純資産額の算定における「期末株式数」は、連結財務諸表において自己株式として処理している野村信託銀行株式会社（美津濃従業員持株会信託口）が保有する当社株式を控除して算定しております。
- 2 1株当たり当期純利益金額の算定における「期中平均株式数」は、連結財務諸表において自己株式として処理している野村信託銀行株式会社（美津濃従業員持株会信託口）が保有する当社株式を控除して算定しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、14円82銭減少し、1株当たり当期純利益金額は1円57銭増加しております。
- 5 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,640	3,342
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,640	3,342
普通株式の期中平均株式数(株)	125,334,860	125,824,885

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日別途公表いたしました「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。